

平成 31 年 2 月 1 日

エンジニアリング協会 関係者の皆様へ

一般財団法人 エンジニアリング協会
専務理事

前野 陽一

今年は、年初から国内外で様々な出来事が起こり、多事多難な年でなければよいが、とって思ってしまう。皆様お元気でお過ごしでしょうか。

国内では、昨年末から世界的な株価変動を受けて、株価が乱高下しております。株式がコンピュータにより売買されることが、乱高下の要因の一つでしょうが、その根本には、米中貿易摩擦に代表される世界経済の不安定化があると思えます。

更に、経済とは直接関係ありませんが、昨年 12 月 20 日に起こった韓国海軍駆逐艦による日本の海上自衛隊哨戒機に対する火器管制レーダー照射問題は、慰安婦問題や徴用工問題でギクシャクしてきた日韓関係を、更に悪化させています。

また、毎年、年初に発表されるユーラシアグループ（代表イアンブレマー氏）の「世界の 10 大リスク」には、アメリカ関係の項目が 5 つも載るなど、米国が最大のリスク要因となっています。

その他、Brexit で揺れる英国だけでなく、ナショナリズムやポピュリズムが台頭しているドイツ、フランス、イタリアなども目が離せません。もちろん、サウジアラビア、トルコ、イラン、カタール、イスラエル、米国、ロシアなどが複雑に絡み合う中近東や、本格的な経済減速が懸念される中国経済も、同様だと思えます。

今年も、こうした問題を見据えながら、優れた講師による講演会を実施してまいります。

以下、1 月の主な活動についてご報告申し上げます。

[主要な活動内容]

1 賀詞交歓会の開催

1月8日(火)に毎年恒例の賀詞交歓会を、ザ・プリンス パークタワー東京で開催いたしました。

今年は、1月4日が金曜日であったため、会場を変更せざるを得ませんでした。が、「例年より若干広く、また天井も高くていい」といったご意見を多く頂戴しました(当然、例年より、若干費用はかかったのですが……)。

約1,000名の皆様にお越しいただき、盛況に開催できましたこととお礼申し上げます。ご来賓も、ご挨拶を頂戴した経済産業省の井上製造産業局長に加え、外務省、国土交通省、環境省、文部科学省などの関係省庁や、政府関係機関の幹部の皆様にも多数お越しいただきました。

来年の賀詞交歓会も、1月4日が土曜日であることもあり、7日(火)に、本年と同じく、ザ・プリンス パークタワー東京で開催することとしております。気の早い話ですが、来年もよろしくお祝い申し上げます。

2 講演会等の開催

1月は、1件の特別講演会、2件のビジネス講演会、1件の事業説明会、及び3件の部会主催のミニ講演会を実施いたしました(1件の講演会について、講師のご都合により日延べしたことにつき、お詫び申し上げます。)

2月は、3件のビジネス講演会、1件の事業説明会及び情報システム部会の拡大研究会を開催するほか、福岡において、第6回エンジョイセミナーを行う予定です。

皆様のお越しをお待ちしております。

3 外務省 経済局及び領事局へのご訪問

1月10日(木)に、日頃大変お世話になっている外務省 経済局長 山上信吾様及び領事局長 垂秀夫様ほか、外務省幹部の皆様にも新年のご挨拶に参りました。

特に、山上様には、最近のめまぐるしい世界情勢の変化に関して、日米経済関係を中心としたご講演をお願いし、ご快諾いただきました(3月14日(木)に開催する予定です。)

4 独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）へのご訪問
昨年12月に当協会でのご講演をお願いした JOGMEC 理事長 細野哲弘様に、1月28日（月）、お礼を兼ねて新年のご挨拶にお伺いしました。

更に、この機会をとらえて、当協会の実施している海洋資源開発関連の事業のご説明をさせていただき、今後とも JOGMEC からの事業の委託をいただけるよう、お願いして参りました。

5 各種講演会への参加

1月11日（金）に、（一財）日本エネルギー経済研究所主催による「IEA World Energy Outlook 2018」に関する講演会、1月22日（火）に、SMBC 日興証券主催の2019年の世界経済見通しに関する講演会、1月25日（金）に、（一財）キャノングローバル戦略研究所主催の中東関係の講演会に出席いたしました。

いずれも、興味深いものでしたが、私に関心を持ったのは以下の点です。

- 2000年時点では、世界の総エネルギー需要の中で、40%超が北米及びヨーロッパで、約20%がアジアの開発途上国であるが、2040年までにこれが逆転する。特に電力需要の伸びは著しく、世界全体で電気にアクセスできない人の数は、初めて10億人を下回る。他方、二酸化炭素排出量は、2018年に史上最大となる。
- 2014年から下落を続けてきた原油価格は、2016年を底に反転し、産油国は若干の余裕を得る。原油の需要は、今後とも増加するが、米国のシェールオイルだけでこれをカバーすることは不可能であり、既存の油田への投資が不可欠である。石油需要がどの程度になるかは、電気自動車などの普及がどの程度進むかによるところが大きい。
- 中国をはじめとするアジアの開発途上国の天然ガス需要は、今後大幅に伸びる。特に、中国では、パイプラインによる天然ガスの需要から、LNGによる輸入にシフトしていく。
- 現在稼働中の石炭火力発電所の約半分は、稼働開始後15年以内のものであり、CCUS（二酸化炭素回収・利用・貯蔵）などの技術開発を進めていく必要がある。
- 先進国では、原子力は減少を続け、10年以内に中国が第1位となる。
- 再生可能エネルギーは増大を続けるが、その割合が増加するにつれ、電力の安定供給が課題となり、グリッド（電力系統）、電力貯蔵、デマンドレスポンスなどが必要となる。

- 米国景気の循環的な鈍化は、2019 年前半に生じる一方、中国経済は貿易問題と構造調整の 2 つの減速要因を抱える。
- 世界経済は、2019 年後半以降、「後退」「持続」「過熱」まで全てのシナリオがあり得る。
- イスラエルとアラブ諸国との関係は、最近改善されてきている。その理由は、共通の敵（イラン及びイスラム過激派）の存在が大きい。
- 近年、ヨーロッパでは、反ユダヤ主義の活動が目立つようになっている。

2月の講演会等の実施について

平成31年2月1日
エンジニアリング協会
専務理事 前野陽一

2月は、3件のビジネス講演会、1件の事業説明会及び情報システム部会の拡大研究会を開催するほか、福岡において、21日（木）に、「第6回エンジョイセミナー in 福岡」を行う予定です。通常の講演会の開始時刻は、10時30分ですが、情報システム部会の拡大研究会は開催時刻が異なっておりますのでご注意ください。

多くの皆様のお越しをお待ちいたしております。

なお、正式のご案内は別途お送りします。

1 世界の過渡期とエンジニアリング産業

(2月14日（木） 株式会社 重化学工業通信社

ENN/重化学工業新報/JK News 編集長 丸田 敬 様)

講師の丸田様は、長年エンジニアリング産業を見続けてきたジャーナリストであり、ご存知の方も多いと思います。当協会では、2年に1度、丸田様から見たエンジニアリング産業の課題を聞く講演会を実施しております。

今回は、トランプ現象や米中貿易摩擦など、世界経済をめぐる環境が揺れ動く中で、日本のエンジニアリング企業が、どのようにビジネスを展開すべきかについて、お話しをいただきます。

幅広い部門の皆様のお越しをお待ちしております。

2 デジタルトランスフォーメーションのための国際標準化ビジネス戦略（仮題）

(2月15日（金） 経済産業省 産業技術環境局

国際標準課長 黒田 浩司 様)

国際標準は、将来のビジネスのあり方を左右する重要な問題ですが、日々のビジネスの忙しさの中で、その動きをフォローすることは困難です。

今回は、経済産業省で国際標準政策を担当されている黒田様から、最新の状況をお話しいただきます。

技術部門の皆様を中心に、お越しをお待ちしております。

3 情報システム部会 拡大研究会
(2月15日(金) 13時より)

株式会社竹中工務店の高井勇志様をはじめ、5人の講師により、最近の部会の活動報告や賛助会員が関心を有している様々な問題について、現場目線でお話をいただく、年1回の意見交換会です。

情報関連部門の皆様のご参加をお待ち申し上げます。

4 再生可能エネルギー資源としての下水道について

～ 第5次エネルギー基本計画と地球温暖化対策計画をふまえて ～
(2月19日(火) 国土交通省 水管理・国土保全局 下水道部
下水道企画課 課長補佐 村岡 正季 様)

「下水道が再生可能エネルギー資源」というのは、私のような素人には違和感のある話です。しかし、下水は、「夏は気温より冷たく、冬は温かい」と聞くと、なるほどと納得しました。

今回の講演では、講師の村岡様から、いかに下水をエネルギー源として活用していくかをお話しいたします。

企画部門やエネルギー部門の皆様にも、お越しいただければ幸いです。

5 2019年度 JICA 企業連携事業について

(2月28日(木) 独立行政法人 国際協力機構 (JICA)
民間連携事業部 次長 小西 伸幸 様)

JICAでは、近年、事業を推進するに当たって、民間との連携を重視されておられます。今回の事業説明会では、2019年度のJICAの企業連携事業について、ご説明いたします。

なお、今年の8月には、横浜で第7回アフリカ開発会議(TICAD7)が開催される予定であり、アフリカ向けの協力事業についても詳しくご説明いたします。

海外営業部門の皆様にも、是非お越しいただければと思います。